

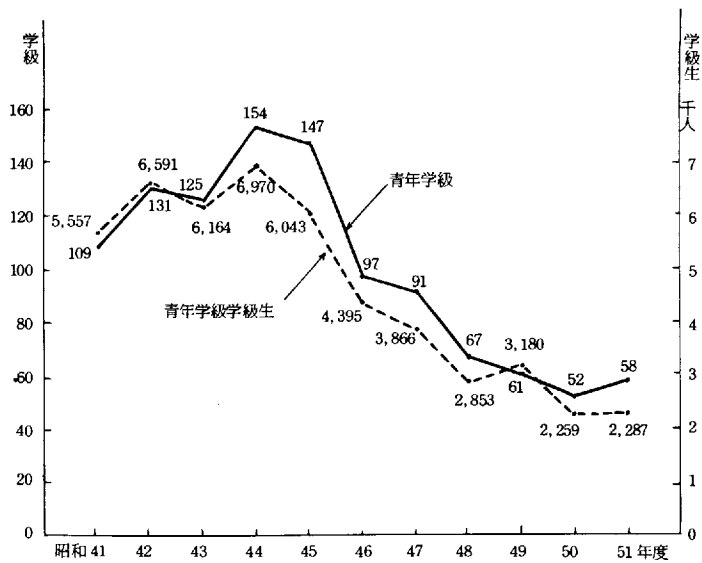
昭和51年度の青年学級開設状況は30市町村に58学級開設されている。

青年学級数の推移を昭

図3-1-2 青年学級数及び青年学級生数の推移

和41年度から昭和51年度までにおいてみると、昭和44年度の154学級を最高に年々下降傾向にある(図3-1-2)。

青年学級生の推移を昭和41年度から昭和51年度までにおいてみると、昭和44年度の6,970人を最高に下降傾向にある。このことから青年学級数の年次推移は、青年学級生数の推移とほぼ同傾向にあるといえる。



注：「社会教育統計要覧」(昭41～昭51)による。

青年学級数及び青年学級生数が昭和44年度以降下降している原因としては、農山村部における青年人口の流出、高等学校、大学等への進学率の上昇、また、昭和46年度から開設された青年教室への移行も1因をなしているものと推測される。

青年教室は青年学級の開設が困難な場合の青年教育の機会としており、昭和51年度は30市町村に83教室開設されている。

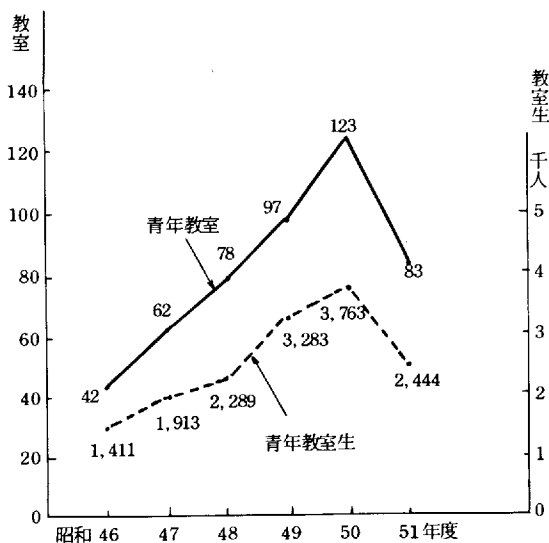
青年教室数の推移を昭和46年度から昭和51年度までにおいてみると、昭和50年度までは上昇傾向にあるが、昭和51年度は昭和50年度に比べ40学級の減少となっている(図3-1-3)。

青年教室生数の推移を昭和46年度から昭和51年度までにおいてみると、昭和50年度までは上昇傾向にあるが、昭和51年度は昭和50年度に比べ、1,319人の減少となっている。

図3-1-3 青年教室数及び青年教室学級数の推移

これらのことから、本県では青年学級の振興、充実を図るため、市町村教育委員会に県研究青年学級を委託し、効果的な青年学級の開設、運営等の方法の研究を進め、昭和50年度は県北、県南、会津、いわきの4地域4学級を委託し成果をあげている。

従って、今後は、高等学校卒業後から22才～23才までの勤労青年を主な対象に青年の発達段階に即した学習内容の改善、



注：「社会教育統計要覧」(昭46～昭51)による。